

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 端山真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古橋義孝

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古橋義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジオスター株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号)
ジオスター株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)
ジオスター株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,999,062	7,404,249	31,044,497
経常利益 (千円)	570,076	757,144	2,812,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	405,745	534,872	1,943,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,032	634,259	1,724,336
純資産額 (千円)	15,169,433	16,663,225	16,451,312
総資産額 (千円)	28,375,154	30,555,516	31,558,044
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.97	17.10	62.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.26	54.56	52.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢を背景に、緩やかな回復が続いています。今後につきましては、底堅い企業業績を背景とした設備投資の回復などにより、緩やかな景気の持ち直しは期待されるものの、米国の政策動向や朝鮮半島情勢の緊迫化といったリスク要因もあり、景気の先行きは依然として不透明なものとなっています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は底堅く推移し、インフラ関連投資も引き続き一定規模の投資が見込まれる情勢にあり、堅調な事業環境が続いています。しかしながら、建設技能労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、全工場の操業最大化を実現するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、全社最適生産を推進すると共に、徹底した原価低減対策を継続的に実行し、収益の上積みにも努めました。今後も、操業の整流化・安定化と原価低減の双方から効果的な施策を立案・実行し、更なる収益の向上を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高74億4百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益7億54百万円(前年同期比33.2%増)、経常利益7億57百万円(前年同期比32.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億34百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した対処すべき課題はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)及びRC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。

当社グループは、セグメント並びにコンクリート二次製品の分野での国内トップメーカーを目指し、事業環境の変化に適切に対応し、安定した収益構造の構築を図るとともに、営業力、製造力、商品力からなる事業力と人材、品質、安全、環境などの事業基盤の強化を通じて総合競争力の強化を図ってまいります。

また、全社員・グループ会社一丸となり「成長する新ジオスターの創出」を目指し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。当社グループを取り巻く事業環境は、復興・インフラ関連投資を中心に引き続き公共工事は一定水準を維持しているものの、建設技能労働者の需給動向などから先行きは予断を許さない事業環境が続いております。このような事業環境の下、当社グループは新たな事業領域の拡大に努めるとともに更なる体質改善を図ることで経営基盤の強化と収益力向上に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,530,000	31,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		31,530,000		3,352,250		2,868,896 (注)

(注) 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,283,900	312,839	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000		
総株主の議決権		312,839	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区小石川 一丁目28番1号	245,000		245,000	0.78
計		245,000		245,000	0.78

(注) 平成29年6月30日現在の当社保有の自己株式数は245,033株であります。

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,769	875,252
預け金	719,515	934,578
受取手形及び売掛金	8,813,549	4,699,060
商品及び製品	3,738,544	4,501,668
仕掛品	2,261,082	2,188,111
原材料及び貯蔵品	1,683,911	1,527,007
未収入金	2,547,230	4,369,156
その他	587,806	664,712
流動資産合計	21,125,409	19,759,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,065,399	2,085,121
機械装置及び運搬具（純額）	2,374,241	2,481,231
土地	4,258,902	4,210,422
その他（純額）	493,472	637,571
有形固定資産合計	9,192,016	9,414,346
無形固定資産	85,742	82,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,572	1,168,054
その他	148,906	147,730
貸倒引当金	16,602	16,602
投資その他の資産合計	1,154,876	1,299,181
固定資産合計	10,432,635	10,795,967
資産合計	31,558,044	30,555,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,535,315	4,808,931
短期借入金	2,080,700	3,152,164
未払法人税等	854,820	248,628
未払消費税等	476,487	102,973
未払金	2,270,509	2,350,884
賞与引当金	537,287	270,303
受注損失引当金	20,620	25,949
その他	1,000,723	1,596,609
流動負債合計	12,776,465	12,556,446
固定負債		
長期借入金	1,200,000	200,000
役員退職慰労引当金	100,191	69,340
退職給付に係る負債	528,963	515,183
資産除去債務	88,377	88,464
その他	412,733	462,856
固定負債合計	2,330,265	1,335,844
負債合計	15,106,731	13,892,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	8,681,608	8,794,133
自己株式	28,670	28,670
株主資本合計	16,389,768	16,502,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,302	418,237
為替換算調整勘定	54,022	58,462
退職給付に係る調整累計額	200,631	191,786
その他の包括利益累計額合計	62,648	167,988
非支配株主持分	1,104	7,056
純資産合計	16,451,312	16,663,225
負債純資産合計	31,558,044	30,555,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,999,062	7,404,249
売上原価	5,715,559	5,767,276
売上総利益	1,283,503	1,636,973
販売費及び一般管理費	717,427	882,840
営業利益	566,075	754,133
営業外収益		
受取利息	66	163
受取配当金	5,091	5,198
為替差益	2,608	-
その他	1,257	4,207
営業外収益合計	9,023	9,568
営業外費用		
支払利息	4,751	4,914
その他	271	1,641
営業外費用合計	5,022	6,556
経常利益	570,076	757,144
特別利益		
固定資産売却益	1,547	753
特別利益合計	1,547	753
特別損失		
固定資産除売却損	1,553	2,358
特別損失合計	1,553	2,358
税金等調整前四半期純利益	570,070	755,540
法人税等	199,228	222,354
四半期純利益	370,842	533,185
非支配株主に帰属する四半期純損失()	34,902	1,686
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,745	534,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	370,842	533,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,120	100,935
為替換算調整勘定	15,227	8,705
退職給付に係る調整額	4,082	8,844
その他の包括利益合計	84,810	101,074
四半期包括利益	286,032	634,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,473	640,211
非支配株主に係る四半期包括利益	27,441	5,951

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、前第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度は、当該季節的変動の影響を受けにくくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	272,812千円	301,929千円
のれんの償却額	333	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,849	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	422,347	13.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円97銭	17円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	405,745	534,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	405,745	534,872
普通株式の期中平均株式数(株)	31,284,967	31,284,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 祥 朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。